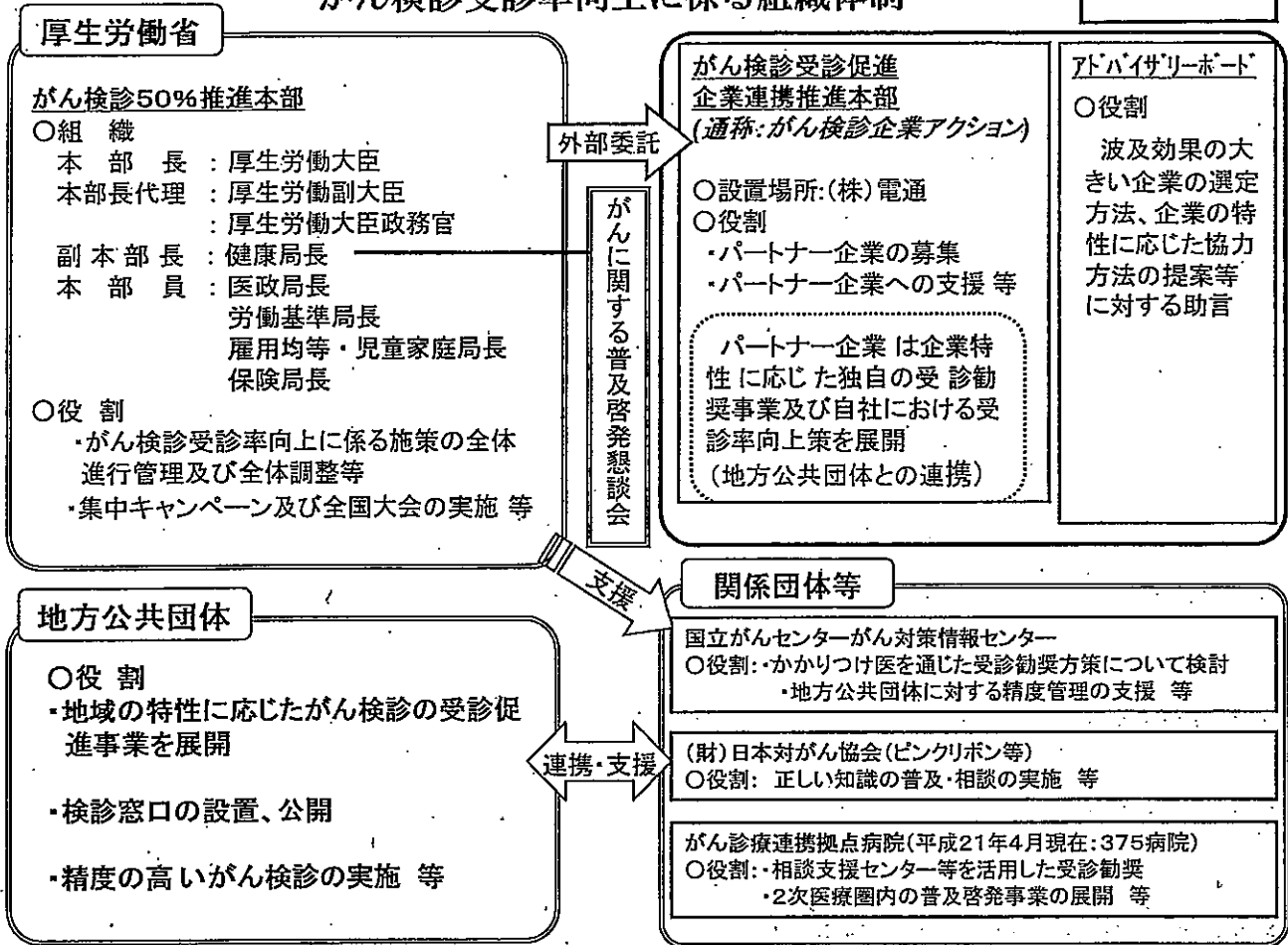


がん検診受診率向上に係る組織体制

資料5-1



がん検診に係る予算について

女性の健康支援対策事業委託費	約3.5億円	女性特有のがん検診推進事業	約75.7億円
がん検診受診促進企業連携委託事業	約2.8億円	がん検診受診促進企業連携委託事業	約2.8億円
がん検診受診率向上企業連携推進事業	約0.9億円	がん検診受診率向上企業連携推進事業	約1.4億円
がん検診受診向上指導事業	約1.1億円	がん検診受診向上指導事業 (国立がん研究センター交付金へ事業を移管)	一億円
マンモグラフィ検診従事者研修事業	約1.6億円	マンモグラフィ検診従事者研修事業	約0.5億円
マンモグラフィ検診精度向上事業	約3.5億円	マンモグラフィ検診精度向上事業	約3.5億円
乳がん用マンモコイル緊急整備事業	約8.7億円	がん検診50%推進全国大会経費	8百万円
デジタル機能搭載レントゲン検診車の整備補助	約3.1億円		
女性特有のがん検診推進事業	約216億円		

※ このほか、都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分を除く)(平成21年度予算 6.9億円、平成22年度予算 6.8億円)においても、がん検診に関連する事業の補助が可能。
 ※ 市区町村がん検診に係る費用については交付税により別途措置(約1,300億円程度)。

「平成22年度がん検診受診50%達成に向けた集中キャンペーン」
及び「平成22年度がん検診50%推進大会」

▶ がん検診受診50%達成に向けた集中キャンペーン

平成22年10月1日(金)～10月31日(日)まで

▶ ★国、地方自治体、企業、患者団体、関係団体が連携、協力して受診勧奨事業を全国展開。

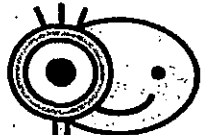
▶ 平成22年度がん検診50%推進全国大会

日時:10月9日(土)

開催場所:都内某所(全国で連携イベントを開催予定)

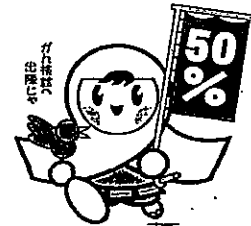
★また「がん検診受診50%達成に向けた集中キャンペーン」の一環として今年度に引き続き平成22年度においても小中学生や一般を対象としたポスターコンクールを開催する。

がん検診
愛する家族への
贈りもの



がん検診
めざせ受診率50%超

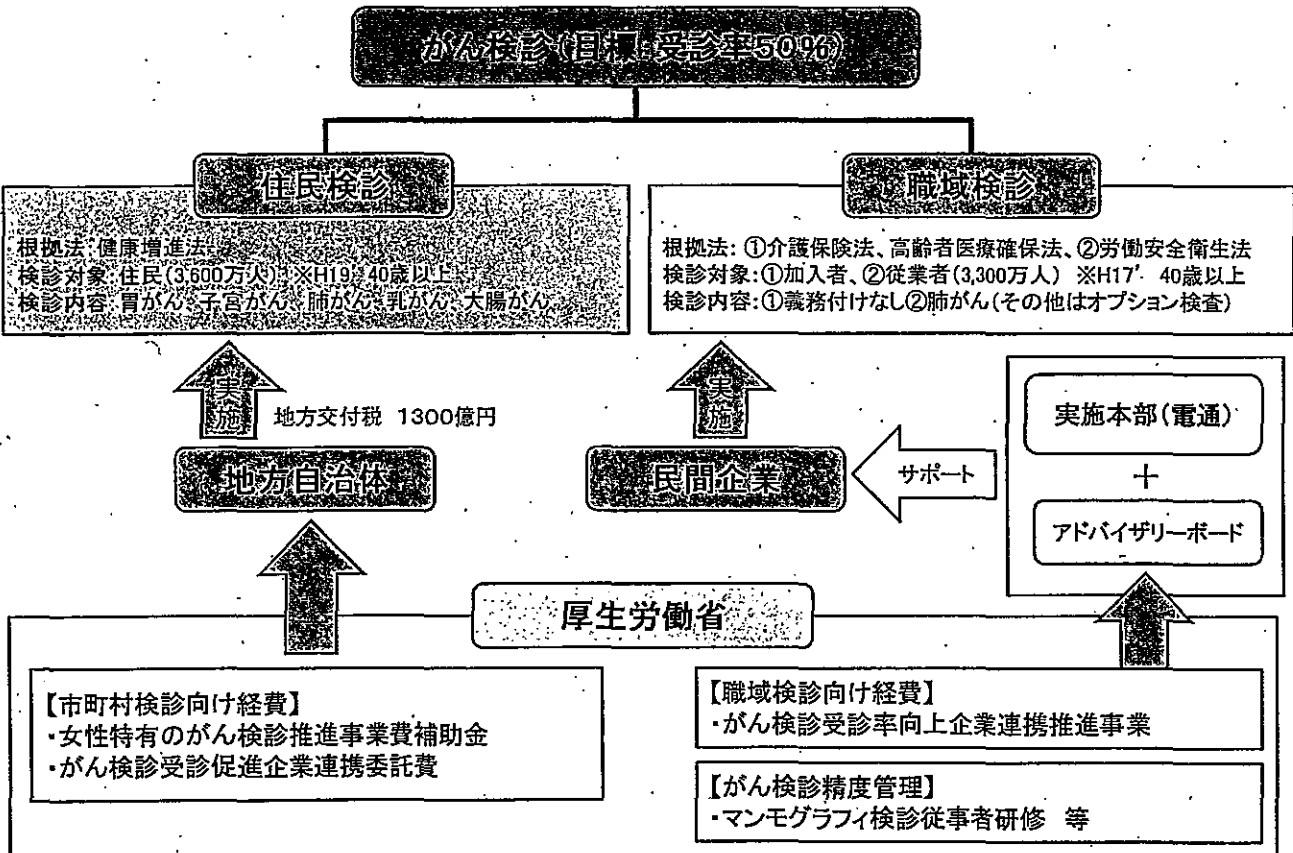
【ロゴマーク】



【キャラクター】

3

がん検診関連事業について



女性特有のがん対策の推進について

- ▶ 女性特有のがん(子宮頸がん、乳がん)については、検診受診率が20%程度となっており、他のがん検診に比べ受診率が低い。
- ▶ 女性特有のがん検診推進事業として、一定の年齢に達した女性に対し、子宮がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布するとともに、検診手帳を交付することにより検診受診率の向上を図る。

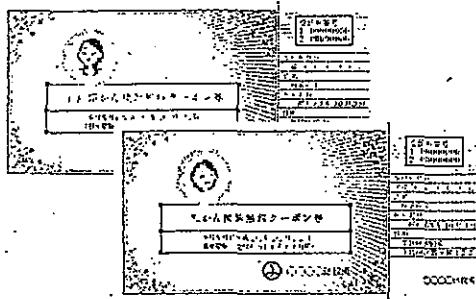
★対象者(平成21年度760万人 → 平成22年度740万人)

- 子宮頸がん検診: 20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳
- 乳がん検診 : 40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳

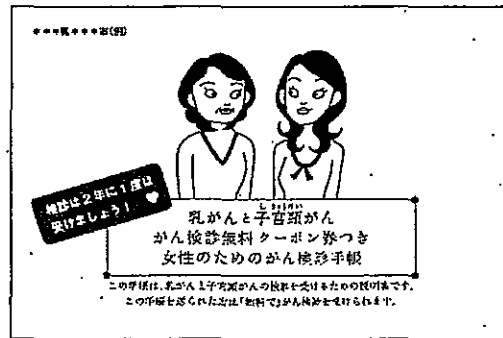
★予算額等

平成21年度 216億円(補助率:10/10) → 平成22年度 76億円(補助率:1/2)

クーポン(見本)



検診手帳(見本)



5

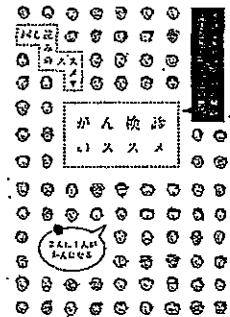
がん検診受診促進企業連携推進事業

(略称:がん検診企業アクション)

委託先:株式会社 電通

事業内容

- 企業連携の推進
- コンテンツ作成、Web運営などによる情報発信の推進
- 事業者向け説明会等による意識啓発
- 職域健診におけるがん検診受診率の現状及び課題の把握
- シンポジウム開催による推進パートナーとの認識共有
- マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上



アドバイザーボードメンバー (順不同)

中川 恵一	東京大学医学部附属病院准教授	椎名 正樹	健康保険組合連合会理事
塩見 知司	(財)日本対がん協会理事・事務局長	近 映子	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
福吉 潤	(株)キャンサーズキャン代表取締役	菊池 克彦	(社)日本放射線技師会常務理事
岩切 隆司	がん対策政策研究者	高橋 裕	アフラック広報部長
岡本 昌也	富士フィルムメディカル(株)	山岡 正雄	NPO法人プレイブサークル運営委員会理事

がん検診企業アクション推進パートナー企業・団体(平成22年2月18日現在)

・株式会社ACCESS
 ・株式会社朝日新聞社
 ・アストラゼネカ株式会社
 ・アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
 ・株式会社イーウェル
 ・栄研化学株式会社
 ・エイボン・プロダクツ株式会社
 ・大塚製薬株式会社
 ・オリックスグループ健康保険組合
 ・オリンパスメディカルシステムズ株式会社
 ・株式会社カイゲン
 ・カルビー株式会社
 ・株式会社京都銀行
 ・株式会社サニーサイドアップ
 ・株式会社サンケイリビング新聞社
 ・株式会社三笑堂
 ・JALリゾートシーホークホテル福岡
 ・ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合
 ・株式会社スポーツニッポン新聞社
 ・セコム損害保険株式会社
 ・株式会社千趣会
 ・総合警備保障株式会社
 ・第一生命保険相互会社
 ・大鵬薬品工業株式会社
 ・株式会社大和証券グループ本社
 ・中外製薬株式会社
 ・テルモ株式会社

・株式会社電通
 ・東京海上日動あんしん生命保険株式会社
 ・東京海上日動火災保険株式会社
 ・株式会社東京スポーツ新聞社
 ・株式会社栃木サッカークラブ
 ・日本新薬健康保険組合
 ・日本テレビ放送網株式会社
 ・日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
 ・社団法人日本放射線技師会
 ・ノバルティスファーマ株式会社
 ・株式会社ハイメディック
 ・日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 ・ファイザー株式会社
 ・フコクしんらい生命保険株式会社
 ・株式会社フジテレビジョン
 ・富士フイルム株式会社
 ・富士フイルムメディカル株式会社
 ・プリストル・マイヤーズ株式会社
 ・株式会社毎日新聞社
 ・株式会社メディネット
 ・リコーリース株式会社
 ・リゾートトラスト株式会社
 ・株式会社リビングくらしHOW研究所
 ・株式会社リビングプロシード
 ・株式会社ローソン
 ・株式会社ワコールホールディングス

(あいうえお順)

○推進パートナー参加企業等数:53社、企業総従業員数:約234千人

がん検診受診促進企業連携委託事業

(目的)

地域の特性に応じてがんに関する正しい知識を啓発することにより、住民のがん検診受診への行動を効果的に誘発し、もって当該地域住民のがん死亡率の減少を図る。

(委託先)

▶ 都道府県、市区町村 (平成21年度委託予定:29都道県市)

(事業の内容)

(1) 企業との連携による受診促進事業

顧客対応窓口等で住民に接する機会を持つ企業や地域住民を多数雇用する企業等と連携して、受診勧奨を行う事業

(2) エリア集中型受診促進事業

▶ 住民が集中する繁華街・レジャー施設・ショッピングセンター等において、性別、年齢、嗜好品、がんに関する認知度等を考慮に入れて、受診勧奨を行う事業

(3) 特定健診との連携による受診促進事業